



2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 BRUNO株式会社
コード番号 3140 URL <https://bruno-inc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営情報部長
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6631-0000
(氏名) 森 正人
(氏名) 松原 元成

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	8,933		421		286		1,056	
2022年6月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	73.67	
2022年6月期第3四半期		

(注) 当社は、2023年3月22日付で連結子会社であった株式会社シカタの全株式を譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、2023年6月期第3四半期より非連結決算に移行いたしました。そのため、2022年6月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	8,597		5,899		68.6	
2022年6月期	7,686		4,910		63.8	

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 5,899百万円 2022年6月期 4,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		4.00	4.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,610	2.0	900	5.9	730	12.2	950	98.3	66.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	14,717,350 株	2022年6月期	14,717,350 株
期末自己株式数	2023年6月期3Q	374,715 株	2022年6月期	374,715 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	14,342,635 株	2022年6月期3Q	14,342,635 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年5月15日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2023年3月22日付で連結子会社であった株式会社シカタの全株式を譲渡いたしました。これにより、当第3四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、従来連結で行ってまいりました開示を個別開示に変更いたしました。なお、当第3四半期累計期間は単独決算初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る増減率等の比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

2023年6月期第3四半期累計期間（2022年7月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数の落ち着き、移動制限の緩和等により、経済活動は個人消費を中心に緩やかに上向きに転じています。一方、仕入価格の高止まりや、急激な円安の進行等により、国内外における経済の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当事業年度における売上高につきましては、年末商戦においては福袋が完売するなど好調でしたが、ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』は、国内販売において、1月以降、外出機会の増加から、水筒・ボトル等アウトドア関連商品は売上を伸ばしました。キッチン家電商品においては、「スチーム&バイクトースター」が前年を上回る台数を販売、また今年になって発売した焼肉やグリル料理で気になる油はねや煙・ニオイの悩みを解決した新しいホットプレート「コンパクトグリルホットプレート」も売上に貢献いたしました。しかしながら、家中需要が落ち着きを見せたことから、他のキッチン家電商品は売上を伸ばすことはできませんでした。海外販売におきましては、「グリルサンドメーカー」が中国・台湾で好評を得ました。しかしながら、国内の物価高やアジア圏における巣ごもり需要が落ち着いたこともあり、『BRUNO』の売上高は前年同期比88%にとどまりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』は、旅行需要の回復や出張機会の増加等により、「キャリア」や「トラベルバック」など各種トラベル関連商品の売上が伸び、『MILESTO』の売上高は前年同期比121%と拡大しました。

これらの結果として、当社の売上高は8,933百万円となりました。

営業利益につきましては、記録的な円安、原油・原材料高に起因する原価率上昇の影響などにより、421百万円となりました。

経常利益につきましては286百万円、四半期純利益につきましては1,056百万円となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、卸売販売におきまして、国内販売においては、販路拡大を進めている量販店の売上が拡大、またTV通販・SPの売上も前年を上回りました。Eコマース販売を主とする得意先および専門店を有する得意先につきましては巣ごもり需要の落ち着きから売上は減少しました。また海外販売は、アジア圏における巣ごもり需要が落ち着いたこともあり台湾・香港などでキッチン家電の売上が減少しました。結果として住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は4,416百万円、営業利益は660百万円となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、Eコマース販売において、ギフトカタログ販売開始、コラボレーション企画商品の販売、各種福袋販売、新規向けの広告を強化するなど各種施策を実施いたしました。一方、楽天、Amazon等のモールサイトは巣ごもり需要が一段落したこともあり売上は減少、結果としてEコマース販売の売上高は前年同期比89%と下回りました。直営店販売においては、店舗数の減少により売上高は前年同期比91%と下回りましたが、ギフト売上の増加により「カタログ」「水筒・ボトル」関連の売上が拡大し、また旅行需要の回復や出張機会の増加により、「キャリア」や「トラベルバック」など『MILESTO』のトラベル関連商品の売上が拡大、外国人客の売上も伸びたことにより、多くの既存店売上高は前年を上回り、また一時閉店しておりましたTRAVEL SHOP MILESTO 成田国際空港店も2023年2月より営業開始いたしました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は4,397百万円、営業利益は611百万円となりました。

デザイン事業においては、売上高は120百万円、営業利益は120百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、8,597百万円（前事業年度末は7,686百万円）となり、911百万円増加しました。

流動資産は、7,590百万円（前事業年度末は5,568百万円）となり、2,022百万円増加しました。これは現金及び預金の

増加（1,277百万円）、受取手形及び売掛金の増加（259百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、1,007百万円（前事業年度末は2,117百万円）となり、1,110百万円減少しました。これは無形固定資産の増加（45百万円）があったものの、有形固定資産の減少（14百万円）及び投資その他の資産の減少（1,142百万円）があったことによるものであります。

流動負債は、2,126百万円（前事業年度末は2,105百万円）となり、20百万円増加しました。これは1年内返済予定の長期借入金の減少（430百万円）、未払法人税等の減少（104百万円）等があったものの、短期借入金の増加（336百万円）及び未払金の増加（96百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、572百万円（前事業年度末は669百万円）となり、97百万円減少しました。これは長期借入金の減少（94百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、5,899百万円（前事業年度末は4,910百万円）となり、988百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（999百万円）等があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は環境の変化に柔軟に対応すべく、卸売販売、直営店販売、Eコマース販売の三つの販路をバランス良く展開、また商品においてもキッチン雑貨を中心とするインテリア商品ブランド「BRUNO」、トラベル商品ブランド「MILESTO」等異なったカテゴリーを展開するリスク分散戦略を進めております。

コロナ禍において、販路ではEコマース販売売上、商品では「BRUNO」キッチン家電商品を中心に売上が急拡大し、当社の業績に大きく貢献してきました。今年になって新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、ライフスタイルが大きく変化してきたことから、巣ごもり需要が一服した一方、インバウンド需要、旅行需要の回復など、当社の直営店販売、トラベル商品ブランド「MILESTO」の売上においては追い風となってきております。また人と人との交流が増え、ギフト需要が回復基調にあり、当社商品をギフト向け商品として購入されるお客様が多いことから、ギフト売上が増えると期待しております。為替につきましても一時1ドル150円を超えるなど急激な円安となりましたが、現在1ドル130円台に落ち着いた状況となっており、当社の業績に大きく寄与するものと考えております。

2023年6月期第4四半期においてはインバウンド需要や旅行需要の取り込みを図るべく、店舗の品揃えにおいてトラベル商品ブランド「MILESTO」の拡充、「MILESTO」ブランド商品においてはトラベルだけでなくテレワーク、アウトドアなど使用シーンを拡げて利用できる商品も開発してまいります。またギフト需要をさらに取り込むべく、今春より当社商品を集めたギフトカタログを作成し、直営店舗、Eコマースにて販売開始、好評を得ております。また、海外販売において、これまでの各国の代理店主導のマーケティング・販売体制から、当社主導に切り替えるべく、今年から社内に海外事業部を設置し、中国、香港、台湾などアジア圏の売上を伸ばすべく進めております。なお当期純利益におきましては保守的に従前の予想金額を据え置きとさせていただきます。

当社2023年6月期第4四半期におきましては、従来計画に、上記の施策を追加することで、目標を達成する旨進めております。以上のことから、2023年2月10日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942	3,220
受取手形及び売掛金	1,084	1,343
商品及び製品	2,189	2,316
その他	356	714
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	5,568	7,590
固定資産		
有形固定資産	139	125
無形固定資産	39	84
投資その他の資産		
関係会社株式	1,598	—
繰延税金資産	154	641
その他	201	170
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,939	797
固定資産合計	2,117	1,007
資産合計	7,686	8,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463	560
短期借入金	561	898
1年内返済予定の長期借入金	561	131
未払法人税等	104	—
引当金	51	27
その他	362	508
流動負債合計	2,105	2,126
固定負債		
長期借入金	634	540
その他	35	32
固定負債合計	669	572
負債合計	2,775	2,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,656	2,655
自己株式	△82	△82
株主資本合計	4,902	5,901
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	8	△2
評価・換算差額等合計	8	△2
純資産合計	4,910	5,899
負債純資産合計	7,686	8,597

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	8,933
売上原価	4,821
売上総利益	4,112
販売費及び一般管理費	3,690
営業利益	421
営業外収益	
為替差益	10
その他	8
営業外収益合計	19
営業外費用	
株主関連費用	111
その他	42
営業外費用合計	154
経常利益	286
特別利益	
子会社株式売却益	301
その他	0
特別利益合計	301
特別損失	
その他	1
特別損失合計	1
税引前四半期純利益	586
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	△482
法人税等合計	△470
四半期純利益	1,056

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(組織再編を通じた繰越欠損金の引継ぎについて)

当社は、組織再編を通じて株式会社HAP i NSの繰越欠損金を引き継いだ上で利用できると判断し、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産470百万円を認識しております。本件に関しては、法人税法に基づく税務処理に未確定な部分があることから、第三者である法務及び税務専門家等を起用して上記判断を行っております。

なお、当該未確定の税務処理と税務当局の最終的な法人税法の解釈が異なった場合には、翌期以降の法人税等の金額に重要な影響を与える可能性があります。